

米国イノベーション・ ファンド (年4回決算型)

【愛称：アメリカン・アイドル(年4回)】
【繰上償還 運用報告書(全体版)】

第16作成期 (2023年7月21日から2023年12月26日まで)

第 31 期 / 第 32 期

第31期：決算日 2023年10月20日

第32期：償還日 2023年12月26日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、主として米国の中小型株に投資することにより、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行いました。ここに当作成期の運用状況等をご報告いたします。

皆さまのご愛顧ありがとうございました。

三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2016年1月29日から2023年12月26日まで
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、主として米国の中小型株に投資することにより、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 米国イノベーション・マザーファンド 米国の金融商品取引所に上場する中小型株
当ファンドの運用方法	■米国の中小型株を主要投資対象とし、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。 ■マザーファンドにおける運用指図にかかる権限を、ピクトリー・キャピタル・マネジメント・インクへ委託します。 ■実質組入外貨建資産については、原則として、為替ヘッジを行いません。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 米国イノベーション・マザーファンド ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	■年4回(原則として毎年1月、4月、7月、10月の20日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

米国イノベーション・ファンド(年4回決算型)【愛称：アメリカン・アイドル(年4回)】

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近10期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			(参考指数) Russell 2500 クロス・インデックス (配当込み、円換算ベース)		株 式 組入比率	投資信託 証券 組入比率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 率	期 騰 落 率	期 騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
23期(2021年10月20日)	14,681	100	10.1	277.50	11.6	96.7	—	2,531
24期(2022年1月20日)	12,507	0	△14.8	233.60	△15.8	95.0	—	2,011
25期(2022年4月20日)	13,346	0	6.7	258.64	10.7	93.6	1.2	2,076
26期(2022年7月20日)	11,951	0	△10.5	241.45	△6.6	92.2	1.3	1,740
27期(2022年10月20日)	12,630	100	6.5	252.53	4.6	98.0	—	1,737
28期(2023年1月20日)	11,062	0	△12.4	232.21	△8.0	95.3	—	1,487
29期(2023年4月20日)	12,100	200	11.2	248.64	7.1	94.1	—	1,569
30期(2023年7月20日)	13,100	300	10.7	283.47	14.0	97.5	—	1,660
31期(2023年10月20日)	12,593	0	△3.9	263.50	△7.0	95.5	—	1,538
(償 還 日)	(償還価額)							
32期(2023年12月26日)	12,561.20	0	△0.3	292.93	11.2	—	—	1,189

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※参考指数は、当報告書作成時に知りえた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準 価 額		(参考指数) Russell 2500 グロス・インデックス (配当込み、円換算ベース)		株 組 入 比 率
			騰 落 率		騰 落 率	
第31期	(期 首) 2023年7月20日	円 13,100	% —	283.47	% —	% 97.5
	7月末	13,228	1.0	282.99	△ 0.2	97.8
	8月末	13,537	3.3	284.60	0.4	93.7
	9月末	13,080	△ 0.2	274.51	△ 3.2	95.8
	(期 末) 2023年10月20日	12,593	△ 3.9	263.50	△ 7.0	95.5
第32期	(期 首) 2023年10月20日	12,593	—	263.50	—	95.5
	10月末	11,951	△ 5.1	252.41	△ 4.2	95.2
	11月末	12,581	△ 0.1	271.07	2.9	—
	(償 還 日) 2023年12月26日	(償還価額) 12,561.20	△ 0.3	292.93	11.2	—

※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

設定以来の運用状況 (設定日(2016年1月29日)から償還日(2023年12月26日)まで)

設定以来の基準価額の推移



前作成期までの運用の概略 (設定日(2016年1月29日)から第15作成期末(2023年7月20日)まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主として米国の中小型株に投資を行いました。

上昇要因

- ・ ファンド設定日から2018年10月にかけて、トランプ氏が2017年1月に大統領に就任して以降、規制緩和や減税といった景気刺激的な政策が導入され経済成長への期待が膨らんだ他、経済指標から着実な景気拡大が確認されたこと等から中小型株に継続的に資金が流入したこと
- ・ 2018年12月下旬から2020年2月にかけて、米中通商協議の進展に伴う貿易摩擦の解消期待に加え、F R B (連邦準備制度理事会) が金融政策を緩和的な方向へ転換させるとの思惑が広がったこと
- ・ 2023年1月から7月にかけて、日米短期金利差の拡大に伴う急速な米ドル高・円安の進行に加え、インフレ率が低下基調を辿る中でF R B が利上げを停止するとの思惑が広がったこと

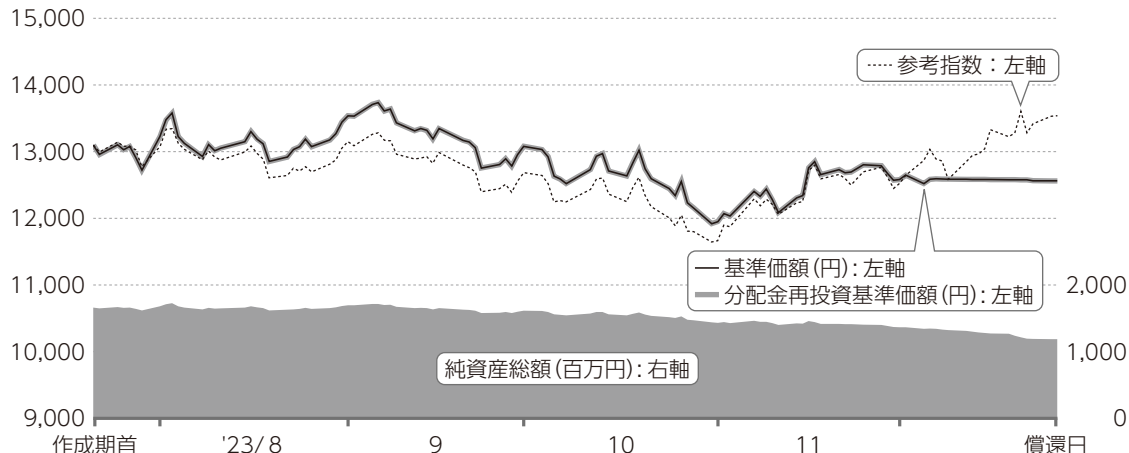
下落要因

- ・ 2018年10月から12月にかけて、インフレ加速への警戒感から長期金利が上昇した他、貿易摩擦から始まった米中の経済対立が嫌気されたこと
- ・ 2020年2月から3月にかけて、新型コロナウイルス感染が急拡大し経済活動が停滞したことを背景に景気悪化への警戒感が高まったこと
- ・ 2022年10月下旬から2023年1月にかけて、F R B議長がターミナル・レート（政策金利の最終到達点）について従来想定を超える可能性に言及するなどタカ派（インフレ抑制を重視する立場）的な姿勢を堅持する中、中国におけるゼロコロナ政策への抗議活動拡大も相まって景気後退懸念が強まったこと

1 運用経過

基準価額等の推移について(2023年7月21日から2023年12月26日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

作成期首	13,100円
償還日	12,561円20銭 (当作成期既払分配金0円(税引前))
騰落率	-4.1% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、Russell 2500 グロース・インデックス(配当込み、円換算ベース)です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2023年7月21日から2023年12月26日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主として米国の中小型株に投資を行いました。

上昇要因

- 米インフレ圧力の低下等に伴うF R Bの追加利上げ観測の後退から、長期金利が低下したこと
- 期を通じては、米ドル高・円安となったこと

下落要因

- F R B高官のタカ派姿勢を受けた長期金利上昇が悪材料となったこと

投資環境について(2023年7月21日から2023年12月26日まで)

米国中小型株市場は上昇しました。為替市場では、米ドルは円に対して上昇しました。

米国株式市場

米国中小型株市場は上昇しました(米ドルベース)。

期初から10月にかけては、国債増発に伴う需給不安やパウエル議長を含むF R B高官のタカ派姿勢を材料に長期金利が上昇基調で推移したこと等からリスク回避の機運が高まり、株式市場は全般的に大きく値を下げる展開が続きました。

しかし、11月以降はインフレ率の低下に加え、F O M C(米連邦公開市場委員会)において3会合連続で政策金利が据え置かれる等F R Bのハト派(景気を重視する立場)姿勢が確認され、2024年の利下げを織り込む動きが急速に広がる中で長期金利の低下とともに幅広い銘柄の物色が加速し、株式市場は上昇しました。

為替市場

為替市場では、米ドル高・円安となりました。

期初、堅調な米景気指標が相次ぐ中で、F R Bによる金融引き締めの長期化観測の高まりを受け、米金利が上昇したことなどを背景に米ドル高・円安基調で推移しました。9月のF O M Cで政策金利の据え置きが決定されたものの、更なる利上げ余地を残す見通しが示されるなどタカ派的な内容となった一方、日銀の金融政策決定会合では現状の金融緩和政策の維持が決定され、改めて日米金融政策の方向性の違いが意識される展開となり、米ドル高・円安が進行しました。

しかし、11月以降は米インフレ指標の鈍化などを受けて、米利上げ終了観測が強まったことや米金利が低下したことなどから、米ドルが対円で下落する展開となりました。

12月には、F O M Cで2024年の金融緩和への転換観測が強まったことや、日銀総裁の発言を受けてマイナス金利解除の思惑が広まったこと等が円のサポート材料となり、期末にかけ米ドル安・円高が進行しました。

ポートフォリオについて(2023年7月21日から2023年12月26日まで)

当ファンド

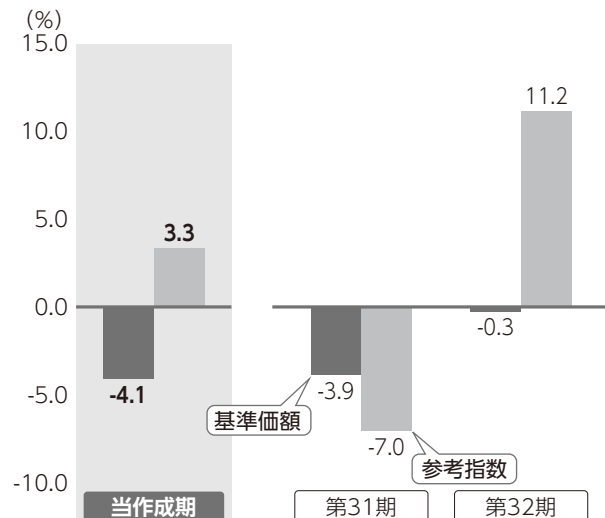
期初より、主要投資対象である「米国イノベーション・マザーファンド」を高位に組み入れました。ただし、繰上償還を控え、11月下旬にポートフォリオ保有銘柄の売却を開始しました。

米国イノベーション・マザーファンド

個別企業のファンダメンタルズを重視した徹底したボトムアップ・リサーチに基づきポートフォリオを運用してまいりましたが、繰上償還を控え、11月下旬にポートフォリオ保有銘柄の売却を開始しました。

ベンチマークとの差異について(2023年7月21日から2023年12月26日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてRussell 2500 グロス・インデックス(配当込み、円換算ベース)を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

※当作成期の基準価額は分配金再投資ベース、各期は分配金(税引前)込み。

分配金について(2023年7月21日から2023年12月26日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第31期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	4,021

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りといたしました。

留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたしました。

なお、第32期については、償還のため該当事項はございません。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

償還のため、該当事項はございません。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

米国イノベーション・ファンド(年4回決算型)【愛称：アメリカン・アイドル(年4回)】

1万口当たりの費用明細(2023年7月21日から2023年12月26日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	126円	0.983%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 期中の平均基準価額は12,790円です。
(投信会社)	(77)	(0.599)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(46)	(0.360)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(3)	(0.024)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	15	0.117	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(15)	(0.117)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	0	0.001	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(0)	(0.001)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	11	0.083	その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数
(保管費用)	(11)	(0.083)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.000)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	151	1.184	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

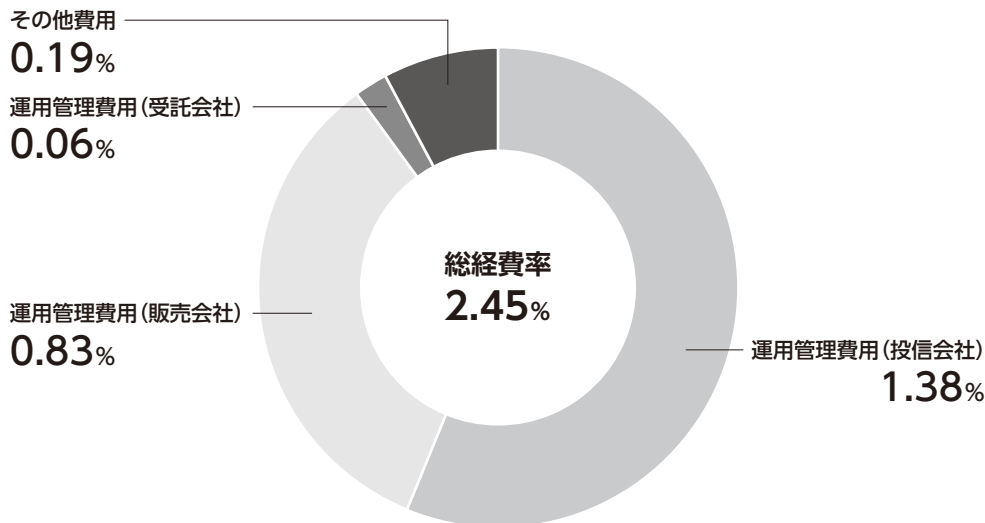
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は2.45%です。

■ 当作成期中の売買及び取引の状況 (2023年7月21日から2023年12月26日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	当 作 成 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
米国イノベーション・マザーファンド	千口 6,209	千円 14,672	千口 700,866	千円 1,620,956

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2023年7月21日から2023年12月26日まで)

項 目	当 作 成 期
	米 国 イ ノ ベ ー シ ョ ン ・ マ ザ ー フ ァ ン ド
(a) 作成期中の株式売買金額	3,712,702千円
(b) 作成期中の平均組入株式時価総額	1,794,767千円
(c) 売 買 高 比 率(a)/(b)	2.06

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2023年7月21日から2023年12月26日まで)

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2023年7月21日から2023年12月26日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2023年12月26日現在)

親投資信託残高

種 類	作 成 期 首	作 成 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
米国イノベーション・マザーファンド	千口 694,657	千口 -	千円 -

■ 投資信託財産の構成

(2023年12月26日現在)

項 目	作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	千円 1,201,721	% 100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	1,201,721	100.0

米国イノベーション・ファンド(年4回決算型)【愛称：アメリカン・アイドル(年4回)】

■ 資産、負債、元本及び基準価額または償還価額の状況

(2023年10月20日) (2023年12月26日)

項 目	第 31 期 末	償 還 時
(A) 資 産	1,547,346,571円	1,201,721,901円
コール・ローン等	2,680,041	1,201,721,901
米国イノベーション・マザーファンド(評価額)	1,535,392,000	—
未 収 入 金	9,274,530	—
(B) 負 債	9,319,878	11,815,307
未 払 解 約 金	501	6,033,574
未 払 信 託 報 酬	9,265,156	5,780,953
未 払 利 息	—	748
そ の 他 未 払 費 用	54,221	32
(C) 純資産総額(A - B)	1,538,026,693	1,189,906,594
元 本	1,221,295,464	947,287,574
次 期 繰 越 損 益 金	316,731,229	—
償 還 差 損 益 金	—	242,619,020
(D) 受 益 権 総 口 数	1,221,295,464口	947,287,574口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C/D)	12,593円	—
1 万 口 当 た り 償 還 価 額 (C/D)	—	12,561円20銭

※当作成期における作成期首元本額1,267,919,026円、作成期中追加設定元本額20,258,840円、作成期中一部解約元本額340,890,292円です。

※上記表中の次期繰越損益金および償還差損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額または償還価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

〔自2023年7月21日〕〔自2023年10月21日〕
〔至2023年10月20日〕〔至2023年12月26日〕

項 目	第 31 期	第 32 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 447円	△ 857円
受 取 利 息	19	16
支 払 利 息	△ 466	△ 873
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 52,470,285	2,694,189
売 買 損 益	1,353,952	5,659,469
売 買 損	△ 53,824,237	△ 2,965,280
(C) 信 託 報 酬 等	△ 9,319,555	△ 5,726,846
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 61,790,287	△ 3,033,514
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	146,673,409	65,732,730
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	231,848,107	179,919,804
(配 当 等 相 当 額)	(241,286,943)	(187,466,677)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 9,438,836)	(△ 7,546,873)
(G) 合 計 (D + E + F)	316,731,229	242,619,020
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	316,731,229	—
追 加 信 託 差 損 益 金	231,848,107	—
(配 当 等 相 当 額)	(241,289,830)	(—)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 9,441,723)	(—)
償 還 差 損 益 金	—	242,619,020
分 配 準 備 積 立 金	249,800,232	—
繰 越 損 益 金	△164,917,110	—

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式信託の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託報酬の中から支弁している額は5,978,238円です。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	第31期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	241,289,830
(d) 分配準備積立金	249,800,232
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	491,090,062
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	4,021.06
(f) 分配金	0
1 万 口 当 た り 分 配 金	0

米国イノベーション・ファンド(年4回決算型)【愛称：アメリカン・アイドル(年4回)】

■ 投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2016年1月29日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2023年12月26日		資産総額	1,201,721,901円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減又は追加信託	負債総額	11,815,307円
受益権口数	60,116,991口	947,287,574口	887,170,583口	純資産総額	1,189,906,594円
元本額	60,116,991円	947,287,574円	887,170,583円	受益権口数	947,287,574口
				1万口当たり償還金	12,561円20銭
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
	円	円	円	円	%
第1期	119,113,247	118,200,097	9,923	0	0.00
第2期	83,113,974	82,751,791	9,956	0	0.00
第3期	79,932,883	77,413,823	9,685	0	0.00
第4期	366,064,848	372,671,622	10,180	1,100	11.00
第5期	1,134,536,007	1,115,307,133	9,831	0	0.00
第6期	1,543,148,324	1,554,790,772	10,075	600	6.00
第7期	1,978,883,662	1,997,847,010	10,096	200	2.00
第8期	2,099,530,160	2,114,050,667	10,069	800	8.00
第9期	2,192,753,691	2,110,097,550	9,623	0	0.00
第10期	1,619,363,866	1,723,384,470	10,642	200	2.00
第11期	2,800,017,263	2,817,804,631	10,064	0	0.00
第12期	2,995,104,356	2,744,421,845	9,163	0	0.00
第13期	2,980,141,944	3,029,089,217	10,164	0	0.00
第14期	2,921,027,222	3,062,182,929	10,483	100	1.00
第15期	2,854,744,654	2,897,101,952	10,148	0	0.00
第16期	2,536,365,707	2,857,410,202	11,266	250	2.50
第17期	2,222,016,196	2,065,777,501	9,297	0	0.00
第18期	2,004,955,579	2,218,217,331	11,064	250	2.50
第19期	1,686,206,523	1,970,271,522	11,685	150	1.50
第20期	1,288,038,992	1,675,911,024	13,011	400	4.00
第21期	1,764,837,246	2,399,040,411	13,594	150	1.50
第22期	1,798,879,909	2,415,504,377	13,428	0	0.00
第23期	1,724,159,176	2,531,238,102	14,681	100	1.00
第24期	1,608,493,962	2,011,742,287	12,507	0	0.00
第25期	1,556,182,204	2,076,817,256	13,346	0	0.00
第26期	1,456,048,854	1,740,091,438	11,951	0	0.00
第27期	1,375,746,320	1,737,501,777	12,630	100	1.00

米国イノベーション・ファンド(年4回決算型)【愛称：アメリカン・アイドル(年4回)】

計 算 期	元 本 額	純資産総額	基 準 価 額	1 万 口 当 たり 分 配 金	
				金 額	分 配 率
	円	円	円	円	%
第28期	1,345,054,078	1,487,946,592	11,062	0	0.00
第29期	1,296,912,574	1,569,314,828	12,100	200	2.00
第30期	1,267,919,026	1,660,965,658	13,100	300	3.00
第31期	1,221,295,464	1,538,026,693	12,593	0	0.00

■ 分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税引前)	第	31	期

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

米国イノベーション・マザーファンド

第8期（2023年1月21日から2023年12月25日まで）

信託期間	2016年1月29日から2023年12月25日まで
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ■主に米国の金融商品取引所に上場する株式に投資します。 ■組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。 ■運用指図にかかる権限をビクトリー・キャピタル・マネジメント・インクへ委託します。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		(参考指数) Russell 2500 グロス・インデックス (配当込み、円換算ベース)		株 組 入 比 率	純 総 資 産 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率		
	円	%		%	%	百万円
4期（2020年1月20日）	16,631	29.5	181.31	25.5	93.7	3,637
5期（2021年1月20日）	20,986	26.2	248.71	37.2	97.8	2,065
6期（2022年1月20日）	21,002	0.1	233.60	△ 6.1	95.0	2,474
7期（2023年1月20日）	19,173	△ 8.7	232.21	△ 0.6	95.4	1,828
（償 還 日）	（償還価額）					
8期（2023年12月25日）	23,106.60	20.5	292.83	26.1	—	1,381

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※参考指数は、当報告書作成時に知りえた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参考指数) Russell 2500 グロース・インデックス (配当込み、円換算ベース)		株 組 入 比 率
	円	騰 落 率		騰 落 率	
(期 首) 2023年1月20日	19,173	—	232.21	—	95.4
1月末	20,130	5.0	242.46	4.4	93.2
2月末	21,314	11.2	255.09	9.9	97.2
3月末	20,796	8.5	241.15	3.8	95.7
4月末	21,015	9.6	241.65	4.1	94.3
5月末	21,777	13.6	255.95	10.2	96.6
6月末	24,275	26.6	281.90	21.4	96.3
7月末	24,120	25.8	282.99	21.9	97.9
8月末	24,731	29.0	284.60	22.6	93.6
9月末	23,942	24.9	274.51	18.2	95.5
10月末	21,920	14.3	252.41	8.7	94.7
11月末	23,103	20.5	271.07	16.7	—
(償 還 日) 2023年12月25日	(償還価額) 23,106.60	20.5	292.83	26.1	—

※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

設定以来の運用状況（設定日（2016年1月29日）から償還日（2023年12月25日）まで）

設定以来の基準価額の推移



前期までの運用の概略（設定日（2016年1月29日）から第7期末（2023年1月20日）まで）

当ファンドは、主として米国の金融商品取引所に上場する中小型株に投資することにより、信託財産の成長を目指して運用を行いました。

上昇要因

- ・ ファンド設定日から2018年10月にかけて、トランプ氏が2017年1月に大統領に就任して以降、規制緩和や減税といった景気刺激的な政策が導入され経済成長への期待が膨らんだ他、経済指標から着実な景気拡大が確認されたこと等から中小型株に継続的に資金が流入したこと
- ・ 2018年12月下旬から2020年2月にかけて、米中通商協議の進展に伴う貿易摩擦の解消期待に加え、FRB（連邦準備制度理事会）が金融政策を緩和的な方向へ転換させるとの思惑が広がったこと

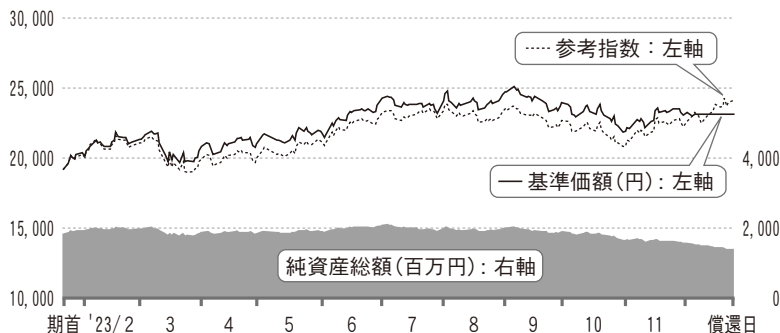
下落要因

- ・ 2018年10月から12月にかけて、インフレ加速への警戒感から長期金利が上昇した他、貿易摩擦から始まった米中の経済対立が嫌気されたこと
- ・ 2020年2月から3月にかけて、新型コロナウイルス感染が急拡大し経済活動が停滞したことを背景に景気悪化への警戒感が高まったこと
- ・ 2022年10月下旬から2023年1月にかけて、F R B議長がターミナル・レート（政策金利の最終到達点）について従来想定を超える可能性に言及するなどタカ派（インフレ抑制を重視する立場）的な姿勢を堅持する中、中国におけるゼロコロナ政策への抗議活動拡大も相まって景気後退懸念が強まったこと

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2023年1月21日から2023年12月25日まで）

基準価額等の推移



期首	19,173円
償還日	23,106円60銭
騰落率	+20.5%

※参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドの参考指数は、Russell 2500 グロース・インデックス（配当込み、円換算ベース）です。
 ※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2023年1月21日から2023年12月25日まで）

当ファンドは、主として米国の金融商品取引所に上場する中小型株に投資することにより、信託財産の成長を目指して運用を行いました。

上昇要因

- ・日米短期金利差の拡大に伴い急速に米ドル高・円安が進行したこと
- ・インフレ率が低下基調を辿る中でF R Bが利上げを停止するとの思惑が広がったこと

下落要因

- ・欧米の金融システム全体に対する懸念が高まったこと
- ・米長期金利上昇が悪材料となったこと

▶ 投資環境について（2023年1月21日から2023年12月25日まで）

米国中小型株市場は上昇しました。為替市場では、米ドルは円に対して上昇しました。

米国株式市場

米国中小型株市場は上昇しました（米ドルベース）。

期前半は、シリコンバレー銀行をはじめ複数の米国中小銀行が事実上の経営破綻に陥ったこと等から投資家のリスク回避姿勢が強まり小型株は上値が重く推移する場面もみられました。しかし、6月に入り連邦債務の上限問題が解消された他、7月にはインフレ関連指標が市場予想を下回り、FRBの追加利上げに対する警戒が薄れたことを受け株式市場は上昇しました。

期後半に入ると、8月下旬に控えるジャクソンホール会議に向けて株価は全般的に弱含み、その後もパウエルFRB議長が追加利上げの可能性に言及したこと等が悪材料視され、長期金利が上昇する中で小型株は下げ幅を拡大しました。11月以降はインフレ率の低下が好感され2024年の利下げを織り込む動きが急速に広がった為、株式市場は全般的に上昇しました。

為替市場

為替市場では、米ドル高・円安となりました。

期初、米国の主要経済指標が上振れる中、利上げが長引くとの見方から米金利が上昇したことや、日銀の次期総裁候補の植田氏が金融緩和政策を続ける意向を示したことなどから、米ドル高・円安が進行しました。

3月には、欧米での金融不安による米金利低下等により米ドル安・円高となったものの、4月以降、欧米の金融不安後退や日銀の新総裁が従来の緩和姿勢を維持することを示したこと等から、変動性を伴いながら米ドル高・円安基調で推移しました。

7月には、米物価指標の鈍化を受けて利上げの終盤が意識された一方、日銀の政策修正への警戒感が強まったことから、一時、米ドル安・円高となった後、米金利上昇に伴う日米金利差拡大が意識されると、再び米ドルが対円で上昇する展開となりました。

9月のFOMC（米連邦公開市場委員会）では、政策金利の据え置きが決定されたものの、更なる利上げ余地を残す見通しが示されるなどタカ派的な内容となった一方、日銀の金融政策決定会合では現状の金融緩和政策の維持が決定され、改めて日米金融政策の方向性の違いが意識されると、米ドルが対円で続伸しました。

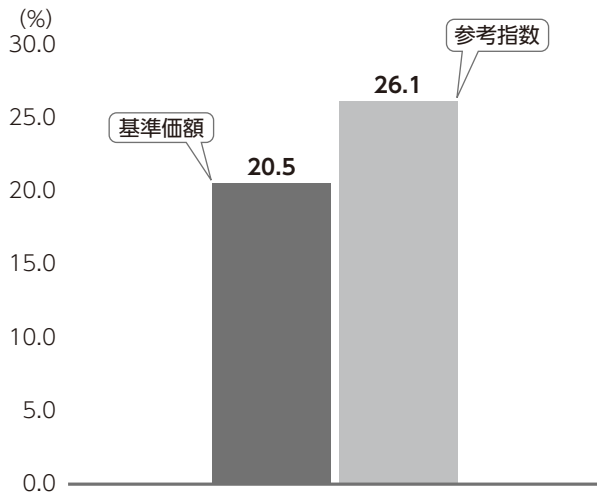
11月以降は米インフレ指標の鈍化などを受けた、米利上げ終了観測に伴う米金利低下や、12月のFOMC後の早期利下げ観測の高まり、日銀総裁の発言を受けた日本のマイナス金利解除への思惑が広まったことから、米ドル安・円高基調で推移しました。

▶ ポートフォリオについて (2023年1月21日から2023年12月25日まで)

個別企業のファンダメンタルズを重視した徹底したボトムアップ・リサーチに基づきポートフォリオを運用してまいりましたが、繰上償還を控え、11月下旬にポートフォリオ保有銘柄の売却を開始しました。

▶ ベンチマークとの差異について (2023年1月21日から2023年12月25日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてRussell 2500 グロース・インデックス（配当込み、円換算ベース）を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

2 今後の運用方針

償還のため、該当事項はございません。

■ 1万口当たりの費用明細 (2023年1月21日から2023年12月25日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	42円 (42)	0.187% (0.187)	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料: 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	0 (0)	0.002 (0.002)	有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数 有価証券取引税: 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	52 (52)	0.232 (0.230)	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数 保管費用: 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用
(そ の 他)	(0)	(0.001)	そ の 他: 信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	95	0.421	

期中の平均基準価額は22,535円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2023年1月21日から2023年12月25日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	ア メ リ カ	百株	千アメリカ・ドル	百株	千アメリカ・ドル
		2,654.55 (8.45)	15,060 (-)	5,461.2	29,437

※金額は受渡し代金。

※ () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2023年1月21日から2023年12月25日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	6,371,461千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,826,672千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	3.48

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2023年1月21日から2023年12月25日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2023年1月21日から2023年12月25日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2023年12月25日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)		期末		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
BIOCRYST PHARMACEUTICALS INC	36.85	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
GENPACT LTD	34.6	—	—	—	商業・専門サービス
ENTEGRIS INC	21.6	—	—	—	半導体・半導体製造装置
DIAMONDBACK ENERGY INC	16.35	—	—	—	エネルギー
MACOM TECHNOLOGY SOLUTIONS H	86.05	—	—	—	半導体・半導体製造装置
GRAPHIC PACKAGING HOLDING CO	175.1	—	—	—	素材
FIVE BELOW	13.7	—	—	—	一般消費財・サービス流通・小売り
JACK HENRY & ASSOCIATES INC	15.3	—	—	—	金融サービス
ADVANCED DRAINAGE SYSTEMS INC	21.25	—	—	—	資本財
CLEAN HARBORS INC	23.4	—	—	—	商業・専門サービス
WINGSTOP INC	15.9	—	—	—	消費者サービス
EXACT SCIENCES CORP	35.45	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
MKS INSTRUMENTS INC	9.95	—	—	—	半導体・半導体製造装置
EVOLENT HEALTH INC - A	62.85	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
PAYLOCITY HOLDING CORP	19.3	—	—	—	商業・専門サービス
WINTRUST FINANCIAL CORP	18.95	—	—	—	銀行
AXON ENTERPRISE INC	4.7	—	—	—	資本財
LPL FINANCIAL HOLDINGS INC	7.65	—	—	—	金融サービス
CHURCHILL DOWNS INC	12.2	—	—	—	消費者サービス
LATTICE SEMICONDUCTOR CORP	71.3	—	—	—	半導体・半導体製造装置
FRESHPET INC	34.3	—	—	—	食品・飲料・タバコ
EVOQUA WATER TECHNOLOGIES CO	99.3	—	—	—	資本財
DYNATRACE INC	104.6	—	—	—	ソフトウェア・サービス
FOCUS FINANCIAL PARTNERS-A	30.05	—	—	—	金融サービス
FIVE9 INC	12.35	—	—	—	ソフトウェア・サービス
PENUMBRA INC	12.85	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
OLLIE'S BARGAIN OUTLET HOLDI	30.15	—	—	—	一般消費財・サービス流通・小売り
GROCERY OUTLET HOLDING CORP	98.45	—	—	—	生活必需品流通・小売り
VARONIS SYSTEMS INC	58.45	—	—	—	ソフトウェア・サービス
SHIFT4 PAYMENTS INC-CLASS A	33.75	—	—	—	金融サービス
MATTEL INC	156.55	—	—	—	耐久消費財・アパレル
WILLSCOT MOBILE MINI HOLDING	53.55	—	—	—	資本財
LIVENT CORP	90.2	—	—	—	素材
BUILDERS FIRSTSOURCE INC	14.55	—	—	—	資本財
PAYONEER GLOBAL INC	403.75	—	—	—	金融サービス
SAIA INC	13.45	—	—	—	運輸
TENET HEALTHCARE CORP	45.4	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
SHOCKWAVE MEDICAL INC	7.45	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
MATADOR RESOURCES CO	36.1	—	—	—	エネルギー
ACADIA HEALTHCARE CO INC	48.45	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
OPTION CARE HEALTH INC	98.7	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
WORLD WRESTLING ENTERTAIN-A	23.45	—	—	—	メディア・娯楽
BELLRING BRANDS INC	142.3	—	—	—	家庭用品・パーソナル用品
SILGAN HOLDINGS INC	33.95	—	—	—	素材

米国イノベーション・マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	期末				業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
AXCELIS TECHNOLOGIES INC	7.15	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
DIGITALOCEAN HOLDINGS INC	36.2	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
CHART INDUSTRIES INC	11.4	—	—	—	資本財	
HALOZYME THERAPEUTICS INC	55.3	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
KINSALE CAPITAL GROUP INC	9.25	—	—	—	保険	
RALPH LAUREN CORP	24.45	—	—	—	耐久消費財・アパレル	
APPLIED INDUSTRIAL TECH INC	24.6	—	—	—	資本財	
DENBURY INC	31.2	—	—	—	エネルギー	
AAON INC	13	—	—	—	資本財	
AMICUS THERAPEUTICS INC	101.75	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
TREX COMPANY INC	23.95	—	—	—	資本財	
RB GLOBAL INC	25	—	—	—	商業・専門サービス	
JAZZ PHARMACEUTICALS PLC	45.25	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
GLOBANT SA	5.15	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
小計	株数・金額 2,798.2	—	—	—		
	銘柄数<比率> 58銘柄	—	—	<—>		
合計	株数・金額 2,798.2	—	—	—		
	銘柄数<比率> 58銘柄	—	—	<—>		

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

■ 投資信託財産の構成

(2023年12月25日現在)

項目	期末	
	評価額	比率
コール・ローン等、その他	千円 1,381,895	% 100.0
投資信託財産総額	1,381,895	100.0

■ 資産、負債、元本及び償還価額の状況

(2023年12月25日現在)

項 目	償 還 時
(A) 資 産	1,381,895,156円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,381,895,156
(B) 負 債	18,641
未 払 利 息	826
そ の 他 未 払 費 用	17,815
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	1,381,876,515
元 本	598,044,060
償 還 差 損 益 金	783,832,455
(D) 受 益 権 総 口 数	598,044,060口
1 万 口 当 た り 償 還 価 額 (C / D)	23,106円60銭

※当期における期首元本額953,646,626円、期中追加設定元本額19,661,876円、期中一部解約元本額375,264,442円です。

※上記表中の償還差損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

米国イノベーション・ファンド（年4回決算型） 526,686,831円

米国イノベーション・ファンド（年1回決算型） 71,357,229円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり償還価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

■ 損益の状況

(自2023年1月21日 至2023年12月25日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	6,286,379円
受 取 配 当 金	5,870,626
受 取 利 息	299
そ の 他 収 益 金	446,996
支 払 利 息	△ 31,542
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	361,413,621
売 買 益	616,414,035
売 買 損	△255,000,414
(C) そ の 他 費 用 等	△ 4,413,196
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	363,286,804
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	874,827,697
(F) 解 約 差 損 益 金	△478,604,598
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	24,322,552
(H) 合 計 (D + E + F + G)	783,832,455
償 還 差 損 益 金 (H)	783,832,455

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。